

## [研究論文]

# 教員及び教育関係職における能力開発に関する研究

—専門職の資格・免許制度と関係学会・団体の動向を通じて—

Research on Capacity Development of Teachers and Education-Related Professionals

-Qualification and Licensure System for Professionals Related Academic Societies and Organizations

大 竹 晋 吾

Shingo OTAKE

福岡教育大学教育学研究科  
スクールリーダーシップ開発コース

(2024 年 1 月 31 日受理)

本論文は教育及び教育関係職の能力開発として、その能力保障の観点から進展してきた資格・免許制度（システムも含む）を確立してきた教育関係職（①学校心理士、②特別支援教育士、③保育士）に焦点をあて、それを推進した関係学会・団体の動向を論じている。

特に、2000 年以降の教員及び教育関係職の資格・免許制度の市場拡大を論じ、その上で3つの教育関係職の資格化を推進した関係学会・団体の動向を比較し論じた。その中では、能力評価—資格試験の存在と、教育機関としての養成機能を、関係学会・団体が連携して構築していく展開が確認できた。

教員免許の高度専門職化に向けた動向は、上記の教育関係職とは、国—大学—学会との連携とは異なる状況がある。特に大学—学会との連携においては、免許制度に対して関係団体として関与の在り方が大きく異なっていた、上記3つの教育関係職と比して、教員の専門職化の課題が残ることを指摘した。

**キーワード：**教職大学院、専門職化、高度専門職、教育関係職、資格・免許制度

## 1 研究の背景

本論文は教育及び教育関係職の能力開発に関わり、その能力保障の観点から進展してきた資格・免許制度（システムも含む）と、それを推進した関係学会・団体の動向を論じることを通じて、2000 年代以降の教員及び教育関係職の資格・免許制度の市場拡大の影響について述べる。

このような研究の背景には、教職大学院に勤務経験を通じて、他分野領域における学会・団体の交流があったことが大きい。過去に勤務した大学院では、研究者養成としての修士課程・博士課程を育成することを目的としていた。また、自らの研究分野での研究活動が中心であり、研究職の学位としての修士・博士号取得が一つの指標になっていた。

また、教職課程担当者としても私立大学で勤務した。そこでは教職課程担当者として、教職課程

科目における指導を担い、教職課程の課程認可の業務を担うこともあった。教職課程を担当する教職員を対象とした協議会・団体に参加することもあったが、そこでは教職課程科目における指導法や教材開発の議論はあるものの、それらの活動が新たな資格・免許を創設に向けた活動であるという意識は皆無であった。

現在勤務する教職大学院では、教育心理分野、特別支援教育分野、医療・福祉等との接点を持つ関係学会・団体の所属する大学教員が増え、そこにおいて展開する資格・免許制度、それらを支える基盤となっている学会・団体の動向について学ぶ機会がある。このような学会や団体の動向は、教職大学院で指導する立場の教員として、それ以前では殆ど意識していなかった。

教員免許制度だけでも、その制度改革を網羅的に論じることは難しいが、ただし教職大学院については関わる立場として、自らが関わる現職教育は専門職化の方向性については議論していかなければ

ればならない。2008 年の教職大学院開設以降 15 年が経過し、教職大学院修了生は、通算 12,962 人に至っているが（令和 4 年度段階）<sup>1)</sup>、全国の小中高特支（義務・中等を含む）教員数総数 1,170,211 人（令和 4 年）からすれば、約 1%程度の状況になっている<sup>2)</sup>。

この点、教職大学院は専門職学位（教職）を有した人材が高度専門職として有能であるならば、その評価が何らかの形で示さなければならない。また、修了生の能力が高度に保証され、継続的な研修機会への受講、その上で学校や教育委員会等での活躍が顕著に表出しているのか、教職大学院はその成果を検証しなければならない立場にある。

この点、専門職大学院制度の枠組みのなかで設置された教職大学院は、高度専門職人材として活躍が保証されているのか。教職大学院の学位である専門職学位は、学位として示される「教職修士（専門職）」だけでは、多岐にわたる分野や業務を示すことは難しい。現職教員の長期派遣研修員としてマネジメント・リーダー系分野に派遣された院生と、学部卒の院生は同じ専門職学位で示されており、質保証は不明瞭な部分が残る。

そこで、敢えて本論では教員に関連する教育関係職に焦点を当てて、そこにおける資格・免許制度の動向を整理したい。教育心理分野や医療・福祉分野が関連した学会・団体が目指した 2000 年代以降の資格化の動向は、どのような関係性として展開し、能力保障を図ってきたのか。

このような研究の背景から、本主題のテーマについて論じていきたい。

## 2. 研究の対象と方法

本論で述べる用語についてまずは整理する。本論で述べる「教員」とは、学校教員として、国家資格として法制度化された「教員免許」を有する教員とした。「専門職の資格・免許制度」と副題に表記している理由については、教員については教員免許しかないため、免許制度として論じたい。

「教育関係職」については、学校教育に関わる多様な職業・職種を指し、それらに関連する資格制度を対象とした。特に、2000 年代以降、学校教育に関連する職種として、民間資格として多様な職業が専門職として資格化され、増加している。それらがどのような状況にあるのかを整理する

そこで、教育関係職を整理する意味で、現在、多様な職種・資格の中で、教育に関連する職種として公表されている職種を調査した（表 1）。論者の能力として網羅的に集約することはできていないという自覚はあるが、その要因としては、対象とする範囲が拡大しているという原因もある。

教育関係職は心理・医療・福祉・ICT・キャリア、各教科に関連する産業分野において多くの分野で資格化されている。表 1 に示したものはその一端に過ぎない。公教育で働く教員の市場が、学校教育・国公立私立学校の教員を指すものとして区分できるかもしれないが、一方で、公教育以外の教育産業として職種が創設され資格化の動向が展開している。多様な職業としての教育関係職の資格化が拡大していることは確認できる。

表 1 教育関係職としての職種の名称

教育関係職	教育関係職の名称及び資格区分（国家資格・民間資格）
心理・福祉系分野（発達障害支援・福祉支援を含む分野）	<p>【国家資格】公認心理士</p> <p>【民間資格（文部科学省で取り上げられた職名）】臨床心理士 スクールカウンセラー（SC） スクールアドバイザー（SA） スクールソーシャルワーカー（SSW） 等</p> <p>【民間資格】児童発達支援士 発達障害児支援士 臨床発達心理士 発達障害支援アドバイザー 発達障害学習支援サポーター（シニア・エキスパート） 発達障害コミュニケーションサポーター 教育カウンセラー（初級・中級・上級） ガイダンスカウンセラー 等々他多数</p>
特別支援系分野	【民間資格】特別支援教育士
幼児・保育分野	【国家資格】保育士 【民間資格】チャイルドマインダー チャイルドカウンセラー 等々
ICT 系分野	【民間資格】ICT 支援員 教育情報化コーディネーター（1～3 級） IT パスポート Google 認定教育者 応用情報技術者 基本情報技術者 等々他多数
その他	<p>【国家資格】キャリア・コンサルタント（教育分野に関連するが限定されていない）</p> <p>【民間資格】キャリア系：進路アドバイザー 教科系：音楽能力検定制度／絵画指導インストラクター 語学系：日本語教育能力検定試験リトミック指導員資格 等々他多数</p>

表2 本論で詳述する教育関係職と関係学会・団体一覧（国＝国家資格）

	国・行政 の管轄	資格名称及び取得要件	大学側組織・団体 (大学を中心とし た団体)	専門職団体:学 術団体	団体(養成機関・ 試験・評価機能・ 職能団体)
国教員	文部科学省	教員免許: 普通免許/特別免許/臨時免許 一種免許状/二種免許状/専修免許 状 学校種:幼稚園・小学校・中学校・高 等学校・特別支援学校 等々 養護教諭・栄養教諭	課程認定大学・大 学院 団体:日本教育大 学協会/日本私立 大学連盟/一般社 団法人全国私立大 学教職課程協会/ 日本教職大学院協 会 他	日本教育学会 /日本教師教 育学会	日本教職員組合 全国都道府県教 育長協議会 校長会
学校心理 士	民間資 格	学校心理士スーパーバイザー:学校心 理士の上位資格(大学勤務又は各種学 校心理学関連業務の経験) 学校心理士:指定大学院の修了・科目 履修等 准学校心理士:加盟校申請	指定大学:学部・大 学院(*1)	日本学校心理 学会 *他多数の関 連学会	学校心理士認定 運営機構・日本学 校心理士会
特別支援 教育士	民間資 格	特別支援教育士:①LD学会の正会員・ ②関連職種に所定時間以上の従事 特別支援教育士スーパーバイザー:特 別支援教育士資格取得2年後で優れた 実践を重ねた人物に認定協会が資格 付与	指定大学院	LD学会 *他多数の関 連学会(*2)	特別支援教育士 資格認定協会
国保育士	厚生労 働省	保育士のみ 取得要件:保育士養成学校での課程・ 単位履修又は保育士試験合格	課程認定大学・短 大	日本保育学会 日本保育者養 成教育学会 他多数	全国保育士養成 協議会 全国保育士会

\*1 学校心理士の取得については指定大学院での修了・科目が一定の要件とされている

\*2 特別支援教育士はLD学会の正会員であることが資格取得認定条件になっている。

次に、専門職の養成に関する資格・免許制度に  
関しての枠組みを、橋本の研究枠組みを援用して  
述べる。

「それは(専門職の養成)、量と質に関わる資格  
試験制度と高等教育をコントロールするのは、歴  
史的に見れば国家、大学、専門職団体という三者  
であり、国と時代によってそれぞれの影響力は異  
なり、またそれに伴って権力の重心もシフトする  
からである。」<sup>3)</sup>。

橋本(2008)が指摘している専門職養成の政策  
分析において、専門職を確立する現実的なアクタ  
ーを、①国家、②大学、③専門職団体、3つに定  
義づけている。これらは専門職の資格免許制度に  
おいては、一定の分析枠組みとして提示すること  
ができる。

このような教育関係職の資格・免許制度の拡大  
を学校心理士、特別支援教育士・保育士の教育関  
係職に着目して述べていくことにする。敢えて、  
今回は臨床心理士を対象としなかった。臨床心理  
士資格は公的資格ではあるものの、活動実態は医  
療・行政・司法等の広範囲に渡る領域で認めら  
れているため、教育関係職の中心である学校臨床心  
理士(通称スクールカウンセラー)だけを論じる  
ことが難しいため対象としなかった。

そこで、本論文では①学校心理士、②特別支  
援教育士、③保育士における三者の関係、また「資  
格試験」と「養成機関」に着目し、その質的・量  
的な関係性をどのように三者のアクターが関与し  
ているのかについて論じることとする。

それぞれ上記①～③の代表的な関係アクターを

表示した(表2参照)。本論文ではこれらを教育関係職として取り上げて論じる。

### 3. 教員関係職分野における高度化の動向

#### (1)2000年代の学校心理士・資格化の動向

学校心理士に関わる基礎的なデータをまずは確認しておきたい。

表3 学校心理士に関する概要<sup>4)</sup>

名称	学校心理士
設立年度	1997年 2011年(学校心理士SV)
資格	民間資格
種類	学校心理士／学校心理士スーパーバイザー(上位資格)／準学校心理士
養成	大学院：学校心理分野・公認心理師・教職大学院等の大学院での単位取得
資格取得要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大学院(教職、公認心理師養成含む)で学校心理学の科目を修得し、修了して、学校心理学に関する専門的実務経験を1年以上有する方(大学院類型)</li> <li>●学部卒業で学校心理学に関する専門的実務経験(生徒指導、教育相談、特別支援教育など)を5年以上有する方、または管理職としての経験を3年以上有する方</li> <li>●准学校心理士取得後、機構や士会等の研修を受講し、3年以上の専門的実務経験のある方</li> <li>●公認心理師申請類型</li> </ul>

学校心理士とは学校等をフィールドとした「心理教育的援助サービス」の専門家とされている。学校では、多くの児童生徒が学校生活におけるさまざまな問題状況を受けて、不登校、いじめ、非行、高校中退、無気力、自殺、学級崩壊や校内暴力という問題に対応が求められている。また、児童生徒の発達障害として、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症などを含め、障害のある児童生徒の教育ニーズに応じる学校の体制整備が、重要課題として顕在化している。これらを包括的に対応する能力として、教育心理の高度な知識・技術性を有する専門職として活躍を期待されているのが「学校心理士」ということになる。

学校心理士は、学校教育における多様な活躍を期待されているが、その場面は学校教育の広範囲に渡るものと言える。学校種の区分というものはなく、児童・生徒の学校心理に関わる活動が存在

すれば、学校心理士が活躍できる場面であるとも捉えられる。

学校心理士の資格を取得するためにはいくつかの取得方法が設定されている、その中でも大きな養成機能を担っているのが大学院である。大学院については、学校心理士認定運営機構・日本学校心理士会が、全国の約70の大学院(同じ大学でも複数の大学院で認定を受けている大学がある)を対象に、学校心理学大学院類型として大学院科目認定を認定している<sup>5)</sup>。

2011年度、学校心理士の上位資格として「学校心理士スーパーバイザー(CSP-SV)」資格が設定された。2022年現在では、約210名が取得するに至っている。学校心理士スーパーバイザー・学校心理士・学校心理士補の人数は、2021年1月1日現在、約4,300名である。

この点でいくつかの論点が提示できる。それは、学校心理士の総取得者数の総計が7500人(2022年度)であるとされているが、一方の学校心理士スーパーバイザー・学校心理士・学校心理士補を併せても、現在認定を受けているのは4300人という実態がある。学校心理士資格を継続的に受けている状況にあると言えるかどうかは、公開されているデータでは確認する事ができなかった<sup>6)</sup>。また、1997年の設立から25年という四半世紀を経過しているとすれば、総取得者数から判断しても、学校心理士は、教員に求められる資格として急増していると判断できるデータは存在しなかった。学校心理士資格の取得については、先述した大学院だけでなく、実務経験を通じた資格取得の類型も存在するが、それらの申請が増加していると判断できなかった。

ここで、学校心理士資格について、一つの特徴が指摘できる。日本の学校教育において、公立教員に求められる業務の内容・範囲については、職務記述書に基づく明確な定義、また雇用契約において職務記述内容に基づいて契約書が交わされるということは無い。このことは、公立学校教員の職務の多様性を示すものと解釈できるかもしれないが、業務内容と範囲について曖昧な状態であるとも捉えることができる。

学校心理士の取得者が学校教員の中で占有率を高めていない状況については、量的な側面として、教員の業務内容との関係性があると考えられる。学校心理士資格は、学校教育における職位や職務を明確に位置付けて定義されていない。これらは、文部科学省が定めているスクールカウンセラーの資格要件としての臨床心理士などが位置づけられ



ているものとは対照的である。

学校心理士資格について、関係団体は敢えて職位・職務内容を明確に定義付けず、あくまで「心理学に精通した一定の資質・能力を有する」学校教員を輩出することで、学会・団体としての社会的役割を担うことを目的としていると捉えることもできる。

例えば、中学校・高等学校で配置される事の多い都道府県によって呼称は異なるかもしれないが、「生徒指導（主幹教諭）」や「生徒指導主任」の職位については、学校心理士の資格取得が有益に機能する事は想定に難くない。しかし、人事配置上優遇施策等について、学会・団体からの提言などは出していない。これらも特徴の一つである。

次に、学校心理士に関わる三者の関係性について述べる。①学会（学術団体）と②団体（資格認定）一団体（養成（研修）、③大学（養成機関）の関係については、連携体制の構築は高いレベルで推進されている。

学会（学術団体）日本学校心理学会  
団体（資格認定）学校心理士認定運営機構  
団体（職能団体）日本学校心理士会

中核となる学会・団体は存在しているが、学校心理士資格は、多くの関連学会の賛同・協力を得て、学校心理士資格が運用されている。

表 4 学校心理士資格に関する関係学会・団体等<sup>7)</sup>

一般社団法人学校心理士認定運営機構は、以下の団体の賛同・協力を受けて活動しています。
●社員である学会
一般社団法人日本教育心理学会／一般社団法人日本特殊教育学会／日本発達障害学会／一般社団法人日本発達心理学会／一般社団法人日本 LD 学会／日本学校心理学会／日本応用教育心理学会／日本生徒指導学会／日本学校カウンセリング学会／日本コミュニケーション障害学会／日本学校メンタルヘルス学会
●協力団体
一般社団法人日本スクールカウンセリング推進協議会／公益社団法人日本公認心理師協会／一般社団法人日本発達障害ネットワーク

このような多くの学会・団体のネットワークの構築については、専門職化の論議としての三者の関係性の在り方に通じるものがある。

## (2)特別支援教育士の資格化の動向

次に、特別支援教育士の資格化の概要について述べていきたい。

表 5 特別支援教育士に関する概要<sup>8)</sup>

名称	特別支援教育士 *前名称：LD 教育士
設立年度	2005 年（LD 教育士は 2001 年）
資格	民間資格
種類	特別支援教育士 特別支援教育士スーパーバイザー
養成	特別支援教育士養成セミナーを受講し、特別支援教育士養成カリキュラムに規定の 36 ポイントを取得した上で、資格認定審査（書類審査・筆記試験）に合格

1992 年に「日本 LD 学会」が設立され、同学会は LD 等の発達障害を抱える児童生徒に対処するために、2001 年、発達障害を抱える児童生徒に対する専門的な知識・技術性を持つ専門家を育成する「LD 教育士」の養成を始める。

その後 2005 年に教育支援の対象を LD・ADHD へ拡大していく要因を検討し、資格名を「LD 教育士」から「特別支援教育士」と変更して養成を開始した。日本 LD 学会が主幹学会となり、日本教育心理学会、日本学校教育相談学会、日本カウンセリング学会、日本学校心理学会、日本発達障害学会の 6 学会の連携資格として「特別支援教育士」が位置づけられることになった。

その後、2009 年に資格認定機関として、「特別支援教育士資格認定協会」が一般財団法人として法人化される。2015 年、特別支援教育士の取得要件について議論された結果、日本 LD 学会の正会員であることが取得要件とされている。

特別支援教育士の資格取得者数は、2023 年 4 月において、総数 7,829 人、特別支援教育士スーパーバイザーは 409 人として公表され、例年約 300 名前後の資格取得者を輩出している<sup>9)</sup>。

2022 年 4 月において、日本国内の特別支援学校数が 1,160 校、在籍教員数は 146,285 とされていること、また特別支援教育士の 82%が教育現場では活動しているとされていることを考慮すると、特別支援教育士の資格取得者の占有率は一定程度拡大を見せていることが推測される。

2001（平成 13）年から始まった特別支援教育士（2004 年度までは LD 教育士）は、2002 年（平成 14 年）の特別支援学校教員数：57,547 人に対して 293 名、全体からすると約 0.5%程度の割合であったが、2023（平成 5）年度においては、特別支援学校 86,816 に対して、有資格者は 5,507 人、有資格者の 82%は教育の領域において、「特別支援教育コーディネーター」として通常の学級や

通級指導教室等の専門性のある教員として、あるいは巡回相談員として、様々な支援の場で活躍しています。」とあり、約 4500 人が教育現場で従事しており、特別支援領域においては約 6%前後が特別支援教育士の有資格者として働いていることになる。

これらの資格取得に対して、資格申請の方法は学校心理士と比較してみたい。特別支援教育士の資格申請にあたっては次の(1)～(3)の条件をすべて満たしていることが必要である。

(1) 資格申請時に、一般社団法人日本 LD 学会の正会員であること。なお、一般社団法人日本 LD 学会を退会すると、特別支援教育士の資格は失われる。

(2) 資格申請時に、次の A、B、C-①、C-②、C-③のいずれかの条件を満たしていること。

A 本協会が指定する大学院を修了した者。

B 大学院において、本協会が指定する大学教員（特別支援教育士・SV 資格所持者）の指導の下に LD・ADHD 等の研究・臨床に 1 年以上携わった者。

C 大学院、4 年制大学、短期大学、専門学校の修了・卒業で、以下のいずれかの要件を満たす者。

① 学校教育法に基づく学校（幼・小・中・高・大学・特別支援学校等）の教員で職歴 2 年以上（常勤）の者。

② 医療・看護・福祉等の機関に、専門職として 2 年以上（常勤）勤務している者。例）医師、看護師、ST、OT、PT、心理判定員、保育士等。

③ 上記以外の LD・ADHD 等の関連職種に従事する者、及び従事していた者で、業務に従事していた時間が 3,000 時間を越える者。

例）スクールカウンセラー、教育相談員等

(3) 特別支援教育士養成カリキュラムにより、特別支援教育士の資格認定申請に必要な 36 ポイントを取得していること。

一般財団法人 特別支援教育士資格認定協会 S.E.N.S 資格認定審査：<https://www.sens.or.jp/qualification-index/q-apply-procedure/>

上記の申請方法からすると、学校心理士と同じく、大学院での科目認定を経た資格取得の経路が考えられるが（資格取得条件(2)-A に該当する場合）、現状では特別支援教育士の資格認定について公表している大学院は多く無い<sup>10)</sup>。

大学院については、協会が指定する大学教員（資格取得条件(2)-B に該当する場合）が考えられるが、有資格者である大学教員の実数が公表されていないため、明確なデータとしては確認できな

かった。ただし、学校・医療等の実務経験を条件とする場合（資格取得条件(2)-C に該当する場合）、①LD 学会会員、②資格取得条件(2)の実務経験、③特別支援教育士のカリキュラム 36 ポイント、これらを条件として揃えれば資格申請ができることとなる。

実際、上記の指定された大学院においても 36 ポイント中大半のポイントを大学院科目の履修を通じて取得できるとされている（国立大学：京都教育、香川大学、愛媛大学等で確認することができた）。

この特別支援教育士（S.E.N.S）養成セミナーの受講を通じたポイントの取得は、これらの点は、学校心理士資格の申請要件とは異なる実態がある。学校心理士の場合、①大学院（心理系修士課程・公認心理士系大学院・教職大学院）の科目履修、②実務経験の書類判定（提出書類など 5 年以内のケースレポート提出、スーパーバイザーの意見書、学校心理学に関する実務経験の実績・証明書）等の申請方法は存在するが、セミナー等の受講による履修・ポイント獲得のシステムは存在しない。

大学院の場合、現職教員の長期派遣研修制度を活用した受講でない場合は、大学院就学休業制度の活用や夜間開講の大学院に通いながら受講せざるを得ない（受益者負担になるため授業料等の経済的負担が生じる可能性がある）。この点、大学院に以外に資格取得の可能性のある特別支援教育士は、取得者が増加する条件を配慮したものと推察される。

次に、特別支援教育士に関わる関係団体について述べたい。特別支援教育士の資格については、3 つの関係団体の存在がある。

そもそも特別支援教育士の資格取得のためには、LD 学会の会員となることが条件である。学術団体としての LD 学会、大学における養成機関としての指定大学院が関連することになる。特別支援教育士スーパーバイザーの資格を有する大学教員の指導機会は、学校心理士の認定校数と比較して大学・大学院との総数が公表されていないため、規模は確認できないが、資格取得者の総数の増加、学校における占有率等からすれば、特別支援教育士の資格は、特別支援学校や義務教育・中等教育段階の特別支援コーディネーター、通常学級や通級指導教室で勤務する教員にとって、一定の認知が得られるものになってきている。

特別支援教育士が特別支援学校を中心とした教員に求められる人材を輩出しているという構図は、特別支援学校の学校教員の市場との関係性からす

ると顕著なものである。特別支援教育士の資格取得者の総数が、上昇傾向にあり取得者の増加により占有率を高めている点は、非常に柔軟なシステム対応であり、ある意味では市場に対する量的な対応策も含めて成果を挙げつつあるのではないだろうか。

### (3)保育士資格の制度化と動向

保育士資格は児童福祉法に定められている国家資格である。一般に「保育所」と呼ばれる児童福祉施設において、保育活動の行うために求められる資格である。

表6 保育士に関する概要<sup>11)</sup>

名称	保育士
設立年度	1999 年 *児童福祉法施行令改正に伴う名称変更
資格	国家資格（児童福祉法 18 条）
種類	*保育士資格のみ
養成機関	指定保育士養成施設 公共職業安定所：保育士養成コース
資格取得要件	①厚生労働大臣の指定する保育士を養成する学校その他の施設で所定の課程・科目を履修し卒業する、②保育士試験に合格するかのいずれか。 保育士試験は、受験資格として短大卒業程度以上。

1999 年 4 月 1 日、男女雇用機会均等法の改正に伴い、児童福祉法施行令が改正され性別に依存しない現在の「保育士」への名称変更がなされた。2020 年において、保育士資格の登録者数は約 167 万人である。保育士資格は国家資格であり、保育園等での業務に従事するための占有資格であるため、これらは学校心理士や特別支援教育士と占有率を比較する意味は無い。

ただし、保育士については資格取得者に比して、実際の従事者数が 64 万人程度であり、児童福祉施設や社会福祉施設等に従事していない保育士が 100 万人に上っている。保育従事者不足が社会問題化するなど課題も指摘されている。

保育士資格について、関係団体等の関係性を述べてみたい。保育士の資格取得については、①厚生労働大臣の指定を受けた短大・大学における家庭・科目の履修、②保育士試験という 2 つの取得方法がある。

この②の「保育士試験」を運用しているのが、「全国保育士養成協議会」である。この試験制度

に関わる団体が存在することは、保育士資格の一つの特徴でもある。

2008 年より、全国保育士養成協議会は、専門職としての「保育士」を養成する学校（保育施設）を会員とする団体であるが、同団体は都道府県知事から「指定試験機関」の指定を受け、保育士試験に関する業務を担っている。国家資格である保育士の資格試験の運用を、社団法人である全国保育士養成協議会が担っている実態は、2018 年より教員資格認定試験の運用を「独立行政法人教職員支援機構」が担うようになった実態と類似するものがあるが、受験者数や運用実態には大きな違いがある。

教員資格認定試験では、2022 年度の受験者数が 1,070 人（合格者数 156 人（小学校 1,017 人）：全体合格率 14.6%）<sup>12)</sup>、であるのに対して、保育士試験は受験者数 79,378 人（合格者数 23,758 人：合格率 30.0%）である。教員資格認定試験の会場は、1 次試験では東京・大阪の 2 会場での実施に対して、保育士試験は 47 都道府県すべての自治体で実施されている<sup>13)</sup>。

実数で比較すると、全国保育士養成協議会の保育士試験に関わる事業規模の大きさが理解できる。

保育士については、職能団体としての「全国保育士会」、資格審査を担う「全国保育士養成協議会」、同協議会を母体に設立された学会（学術団体）である「日本保育者養成教育学会」は双方の団体が連携する団体として各団体の条項で明記されている。また、学術団体としては「日本保育学会」や「日本乳幼児教育学会」も、「全国保育士養成協議会」との関係が明記されており、三者の関係性の中で議論されている実態がある。

保育士の事例は、「保育士試験」にみられる試験制度の存在が、関係団体の在り方に大きく影響を与えている。小学校教員の教員不足が社会問題として取り上げられているが、保育士においても保育士不足の問題は同様の課題を抱えている。しかし、教員資格認定試験の受験者数の増加という現象は生じておらず、課題が解決に向かっているとは考えられない。教員不足という課題についても、教員分野の関係団体は、協議を活性化する方向性として検討しているのだろうか。

### (4)教員分野における関係団体の連携

ここまで論じてきた学校心理士、特別支援教育士、保育士の 3 種の職業資格及び資格化の概要、関係団体との関係性を踏まえて、教員分野における教員免許との相違について述べておきたい。



戦後の高等教育段階・学部や大学院段階を対象とした教員養成政策において、1949年に成立した教育職員免許法の制度化は、学校教育の業種における教員を教員免許取得者に限定する業務独占資格として確立された。国家資格としての教員免許は、その後も制度改定の議論はあったものの、教員免許は自由主義的な労働市場よりも、免許取得者を前提とした寡占労働市場の形成を選択してきたと言える。

そのため、教員免許資格の専門職化の議論は、中心として議論されたものは大学・大学院における教職課程科目の再編であり、具体的には免許取得のための単位数を増加させる方策を選択し続けることで、質的な高度化の議論に対応してきたと言える。

2022年の教育公務員特例法及び教育職員免許法改正に伴い、教員免許更新制が廃止された。おそらく現職教育の段階として、大学側が制度的に関与する事業としては、戦後改革期で実施されたIFEL(the Institute for Educational Leadership 教育長等講習・教育指導者講習)以来の機会であった。

しかし、この教員免許更新制も政策としては批判される中で廃止されていく。これらのことは、教員養成や現職教育において、能力開発の高度化、教員の専門職化の議論の中で検討されたのだろうか。このような議論は、本来であれば大学や学会、労働組合等の関係団体間において、継続的に協議する必要があったと考えられる。質的な能力保証の観点からすれば、現職教員に対して高等教育段階が関与することは、知識・技術性の発展と共に、その能力保障という観点からも、学術的に実証化を図る機会であったともいえる。教員免許の量的把握・質的な保証という観点からも、より議論すべき点があったと考えられる。

教員免許更新制が高く評価され、有益な教育プログラムを提供できていたのかということを主張したいというわけではない。教員免許更新講習において、学校教員の知識・技術性を高度化するプログラムを提供できたどうかは、精緻に検証されるべき課題はある。

ただし、近年の教員採用試験の加点制度に見られるように、採用試験の加点対象となっている分野として、従来から存在して来た、①外国語能力、②スポーツ業績だけでなく、ここ数年は、①複数免許取得（複数教科・学校種・特別支援）、②視能訓練士・手話通訳士・言語聴覚士・作業療法士・理学療法士、③看護師免許、④介護福祉士、⑤社会福祉士・精神保健福祉士、⑥応用情報技術者・

基本情報技術者、⑦日本語検定、⑧調理師・栄養士・管理栄養士、⑦防災士、⑧海技士、⑨博士号、多様な資格取得を含めた加点制度（能力評価）が行われ始めている。

教員に求められる能力は、教員免許によって証明されるという観点も重要かもしれないが、一方で多様な資格取得の有益性を考慮して、今次の教員採用試験の加点制度が変化していることも事実である。

このような論点に対して、教員採用試験の動向に、大学側団体、大学・大学院の養成課程・現職教育はどのように対応しているのか。教職課程科目の再編は、どのように議論されているのか。関係性の構築を含めて課題であると認識せざるを得なかった。

#### 4. 研究のまとめと今後の課題

本論では教員及び教育関係職の能力開発に関する研究として、2000年代以降の資格免許制度化の動向について、教育関係職としての3つの資格化の展開を比較することで、教員の専門職化の在り方を論じようと考えた。ここまで論じた内容を集約すると下記のように整理できる。

本論で取り上げた、学校心理士、特別支援教育士、保育士の資格化については、共通して指摘できる事項がある。

一つは、大学－学会－団体（資格認可）の一貫した連携体制の存在である。心理系の学会という意味では、学校心理士と特別支援教育士は構成団体や支援団体として、重複する学会が多い。これらは、1980年代後半の資格化された「臨床心理士」の影響が大きいものと考えられる。心理系の資格化については、多くの学会が支援・協力体制を取り、また資格化を担う試験・養成システムも連携して専職化を推進してきている。この連携システムの存在は、教員の専門職化にとって、重要な論点となろう。

二つ目としては、学会や関係団体が、資格化に向けたプログラム・カリキュラムの質保証を目的とし、それぞれの役割を担いつつ、団体を発展させてきた経緯がある。プログラム・カリキュラムを提供する機関として大学又は団体が担う養成機能の発展、試験制度を通じて、プログラム・カリキュラムの質保証と量的な人材輩出に対応しようとする柔軟なシステムが構築されていた。

学校心理士、特別支援教育士、保育士の動向、資格免許制度に対する大学－学会（学術団体）－



団体（養成機能・試験制度）という関係は、質的保障の観点からは、学術的な見地から高度に専門職化された知識技術性の保証という点において、また養成機能という観点からも、高等教育機関である学部・大学院との連携、多様な教育機会を提供するという、労働市場に適切に関わる接点を持つべく機能している。このような視点は、教員養成・現職教育の分野においても、一層議論されるべきではないだろうか。

教員の専門職化と教育関係職の状況を俯瞰的に見ると、質的保障の観点や能力評価システムの構築や、継続的な学習機会の保障やシステム構築に動いている状況とは異なる状況にある。

勿論、これらの連携体制や関係性の存在については、本論文では十分に検証できていないことは理解している。教員分野において、高度専門職業人の養成機関である教職大学院は、教員の専門職化・高度化をリードする立場であるならば、それらを担う各機関の連携が発展・展開に尽力しなければならないであろう、これらの課題は、今後とも議論すべき課題である。今後とも、継続的に研究を重ねていきたい。

## 脚注・引用文献

- 1) 文部科学省「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和4年3月卒業者及び修了者の就職状況等について」URL 参照 [https://www.mext.go.jp/content/20221215mxt\\_kyoikujinzai01-000026555\\_5.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20221215mxt_kyoikujinzai01-000026555_5.pdf) (Date:2024/01/01)
- 2) 文部科学統計要覧（令和4年版）URL 参照 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/002/002b/1417059\\_00007.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1417059_00007.htm) (Date:2024/01/01)
- 3) 橋本鉦市（2008）『専門職養成の政策過程—戦後日本の医師数をめぐって—』、学術出版会、17頁。
- 4) 学校心理士については、「一般社団法人学校心理士認定運営機構」URL で明記されている。<https://www.gakkoushinrishi.jp/> (Date:2024/01/01)
- 5) 学校心理士認定運営機構・日本学校心理会は大学院認定科目を明示し、それらを大学院からの申請を受けて認定している。指定大学院は、大学院一覧として公表され、多くの大学院ではHPで公表している URL 参照 [https://www.gakkoushinrishi.jp/kamoku/kamoku\\_list/](https://www.gakkoushinrishi.jp/kamoku/kamoku_list/) (Date:2024/01/01)
- 6) 前掲 4) 参照
- 7) 学校心理士認定運営機構は、構成団体を明記しています。参照 URL <https://www.gakkoushinrishi.jp/about/constitution-a/> (Date:2024/01/01)

8) 特別支援教育士については、「一般財団法人特別支援教育士資格認定協会」URL で定義されている。<https://www.sens.or.jp/about-sens-index/> (Date:2024/01/01)

9) 特別支援教育士の有資格者については、特別支援教育士資格認定協会の HP・URL を参照 <https://www.sens.or.jp/about-sens-index/number-of-qualified/> (Date:2024/01/01)

10) その他にも多くの大学院等で実施されている可能性はあるが、特別支援教育士の取得を確認できた国立大学は以下の通りである。①京都教育大学：大学院教育学研究科（修士課程）、②兵庫教育大学：大学院学校教育研究科特別支援教育専攻（修士課程）、③鳴門教育大学 大学院学校教育研究科 特別支援教育専攻（修士課程）、④香川大学：大学院教育学研究科特別支援教育専攻（修士課程）、⑤愛媛大学 大学院教育学研究科 教育実践高度化専攻 特別支援教育コース（専門職学位課程）、⑥宮崎大学 大学院教育学研究科 教職実践開発専攻 特別支援教育コース（専門職学位課程）

11) 保育士についての定義を含めて、下記 HP を参照している。一般社団法人全国保育士養成協議会 HP・URL 参照 <https://www.hoyokyo.or.jp/profile/> (Date:2024/01/01)

12) 教員資格認定試験の合格実績については、NITS の URL を参照した。[https://www.nits.go.jp/shiken/notice/files/20240126\\_001\\_001.pdf](https://www.nits.go.jp/shiken/notice/files/20240126_001_001.pdf) (Date:2024/01/01)

13) 保育士資格試験のデータについては、子ども家庭庁の HP を参照した。[https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic\\_page/field\\_ref\\_resources/e4b817c9-5282-4ccc-b0d5-ce15d7b5018c/418776d5/20230401\\_policies\\_hoiku\\_21.pdf](https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/e4b817c9-5282-4ccc-b0d5-ce15d7b5018c/418776d5/20230401_policies_hoiku_21.pdf) (Date:2024/01/01)

## 参考文献

- 油布佐和子（2016）「教師教育の高度化と専門職化」佐藤学・秋田喜代美他著『学びの専門家としての教師』岩波書店。
- 石井英真（2014）「教員養成の高度化と教師の専門職像の再検討」日本教師教育学会編『日本教師教育学会年報』第23号。
- 橋本鉦市（2008）『専門職養成の政策過程—戦後日本の医師数をめぐって—』学術出版会。